

平成 27 年 12 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ ー プ ン ド ア
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 関 根 大 介
(コード番号：3926 東証マザーズ)
問 合 せ 先 管 理 本 部 長 西 塚 慎 太 郎
(TEL. 03-5545-7215)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 12 月 17 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの平成 28 年 3 月期(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位 : 百万円、%)

決算期	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	2,467	100.0	24.0	1,231	100.0	1,988	100.0
営 業 利 益	823	33.4	147.2	472	38.4	332	16.7
経 常 利 益	823	33.4	144.1	471	38.3	337	16.9
当期(四半期)純利益	511	20.7	27.5	280	22.8	400	20.1
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	102 円 21 銭			56 円 34 銭		80 円 39 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 平成 27 年 3 月期(実績)及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 28 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、自己株式を除き、公募株式数(50,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出し関連する第三者割当増資分(最大 60,000 株)は考慮しておりません。

3. 平成 27 年 10 月 20 日付で普通株式 1 株につき普通株式 1,000 株の割合で株式分割を行っておりますが、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、旅行業界については、日本人旅行者数がほぼ横ばい、訪日外客数は飛躍的に増大している一方、インターネット業界については、スマートフォン・タブレット端末といったデバイスの多様化に伴いインターネット利用者数が引き続き増加し、オンラインによる旅行販売はますます重要度を高めています。

当社では、日本語総合旅行情報サイト「トラベルコちゃん」及び外国語同サイト「Hotel Saurus」のメニュー及び取扱商品の質及び量の充実、ユーザビリティの向上その他の施策によって、更なる業容拡大に向け取り組んでおります。主要サイトである「トラベルコちゃん」の月間ユニークユーザー（UU）数（※1）については、平成 27 年 10 月末現在 296 万人（前年同月比 40.7%）となり、これに伴い旅行会社等から収受する掲載料収入が概ね順調に推移しております。また、「Hotel Saurus」においても、平成 27 年 4 月に航空券予約機能を搭載し、また訪日外客向けにガイド等の専門家による質の高い国内観光スポット等の紹介記事を掲載するなど、認知度の向上及び UU 数の増加に努めております。

このような状況の下、平成 28 年 3 月期の業績は、売上高 2,467 百万円（前期比 24.0%増）、営業利益 823 百万円（同 147.2%増）、経常利益 823 百万円（同 144.1%増）、当期純利益 511 百万円（同 27.5%増）となる見込みであります。

※1 ユニークユーザー数とは、Web のアクセス数の単位の一つで、特定のユーザーが、同一のデバイスでひと月の間に何度訪問しても、1 人としてカウントする方式であります。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

当社グループの売上高は、主に当社が運営しております総合旅行情報サイト「トラベルコちゃん」に対する旅行会社、ホテル、航空会社等の旅行商品の固定掲載費及び従量課金、並びに同サイト上に掲載する広告にかかる広告掲載料によって構成されております。

固定掲載費については、前期実績を基礎に、月間 UU 数増加に伴う「トラベルコちゃん」上での取扱旅行商品の流通量増加を加味し、旅行会社等毎に掲載プラン数に応じた月額固定料金額を積み上げて算出しております。

その結果、平成 28 年 3 月期の固定掲載費の売上高は 597 百万円（前期比 3.5%増）

を見込んでおります。

従量課金については、月間 UU 数、月間コンバージョンレート (CVR) (※2) 及び手数料 (販売単価×手数料率) を重要な指標としております。それぞれの指標について、過去数年分の実績値や伸び率の分析を行うことで当期の成長トレンドを推定し、これらに当期実施予定の施策の効果を勘案して予想値を算出しています。具体的な予算の策定にあたり、今期の想定月間平均 UU 数を直近月の傾向及び当期施策を踏まえて 306 万人 (前期比 39.4%増) としておりますが、これはこれまでも同様の施策を行い月間 UU 数が順調に増加してきている経緯に加え、成長トレンドが上昇傾向にあることを踏まえて、これまで以上の伸びを見込んでいるものです。一方、月間 CVR 及び手数料については、過去の傾向を踏まえ前期平均値と同程度としています。

その結果、平成 28 年 3 月期の従量課金の売上高は 1,527 百万円 (前期比 57.3%増) を見込んでおります。

広告掲載料については、各旅行会社等の直近の掲載依頼状況等を勘案して増減率を算定しています。

その結果、平成 28 年 3 月期の広告掲載料の売上高は 224 百万円 (前期比 4.7%減) を見込んでおります。

※2 コンバージョンレートとは、Web サイトを訪れたユーザーのうち、Web サイト上で商品を検索・閲覧し、最終的に成約等の行動を起こした割合を指します。

② 売上原価

売上原価は前期実績を基礎にし、勘定科目毎に費用を積み上げて予想値を算出しております。

主な増加要因は、業容拡大に伴う労務費の増加 12 百万円 (前期比 4.1%増) であり、主な減少要因は、携帯関連事業の縮小に伴う各種経費の減少 (外注費等の減少 22 百万円 (前期比 40.0%減)、サーバー関連費用の減少 28 百万円 (前期比 44.2%減) 及び携帯ロイヤリティーの減少 5 百万円 (前期比 23.3%減) であります。

また、売上原価の主な内容は労務費であり、326 百万円 (前期比 4.1%増) を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の売上原価は前期比 12.5%減の 484 百万円を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期実績を基礎にし、勘定科目毎に費用を積み上げて予想値を算出しております。

主な増加要因は業容拡大及び内部管理体制強化のための人件費の増加 73 百万円 (前

期比 11.6%増)、株式上場関連費用の増加 40 百万円であり、主な減少要因は認知度向上のための広告宣伝費の減少 81 百万円（前期比 56.7%減）であります。

また、販売費及び一般管理費の主な内容は人件費であり、708 百万円（前期比 11.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の販売費及び一般管理費は前期比 5.1%増の 1,159 百万円を見込んでおります。

④ 営業利益

上記のとおり、売上総利益の増加に比較して販売費及び一般管理費の増加が低く抑えられる見込みであります。

以上の結果、営業利益は前期比 147.2%増の 823 百万円を見込んでおります。

⑤ 営業外収支

営業外収支については、特筆すべき事項はありません。

⑥ 経常利益

以上の結果、経常利益は前期比 144.1%増の 823 百万円を見込んでおります。

⑦ 特別損益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。

⑧ 当期純利益

税引前当期純利益 823 百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前期比 27.5%増の 511 百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月17日

上場会社名 株式会社オーブドア 上場取引所 東
 コード番号 3926 URL http://www.opendoor.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 西塚 慎太郎 TEL 03 (5545) 7215
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,231	-	472	-	471	-	280	-
27年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 280百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	56.34	-
27年3月期第2四半期	-	-

(注) 1. 当社は平成27年3月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の数値及び平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成28年3月期第2四半期連結累計期間において、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	2,519	2,067	82.07	414.73
27年3月期	2,250	1,787	79.40	358.53

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,067百万円 27年3月期 1,787百万円

(注) 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,467	24.0	823	147.2	823	144.1	511	27.5	102.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を除き、公募株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大60,000株)は考慮しておりません。

3. 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	5,100,000株	27年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	115,000株	27年3月期	115,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	4,985,000株	27年3月期2Q	4,985,000株

(注) 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではドル高等の下振れリスクがあるものの堅調に推移した一方、中国をはじめとするアジア新興国では国内需要の鈍化等により景気が緩やかに減速しました。

これに対し、我が国の経済は、世界経済の影響による不安要素はあるものの、設備投資は総じて持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復基調を維持しております。

このような状況のもと、当社の旅行関連事業におきましては、各メニューのユーザビリティを強化及び取扱商品数の拡充を図ることで既存事業の拡大に努めて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,231,531千円、営業利益472,739千円、経常利益471,565千円、親会社株主に帰属する四半期純利益280,855千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,519,158千円（前連結会計年度末比268,203千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加144,052千円、売上高の増加による売掛金の増加128,610千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は451,747千円（前連結会計年度末比11,918千円減少）となりました。これは主に、買掛金が26,172千円、賞与引当金が20,280千円増加した一方で、前期末に計上した広告費や従業員賞与等の未払金の支払により、その他の流動負債が69,261千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,067,410千円（前連結会計年度末比280,121千円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益280,855千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年11月11日に公表しました予想から変更ありません。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587,963	1,732,016
売掛金	204,692	333,303
有価証券	10,305	10,308
その他	48,250	49,712
貸倒引当金	△577	△776
流動資産合計	1,850,634	2,124,563
固定資産		
有形固定資産	72,574	67,973
無形固定資産	27,650	22,173
投資その他の資産		
その他	330,151	334,447
貸倒引当金	△30,057	△30,000
投資その他の資産合計	300,094	304,447
固定資産合計	400,319	394,594
資産合計	2,250,954	2,519,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,596	55,768
未払法人税等	195,127	205,981
賞与引当金	-	20,280
その他	226,054	156,793
流動負債合計	450,778	438,823
固定負債		
資産除去債務	10,687	10,724
その他	2,200	2,200
固定負債合計	12,887	12,924
負債合計	463,666	451,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,000	455,000
資本剰余金	295,544	295,544
利益剰余金	1,067,963	1,348,819
自己株式	△47,840	△47,840
株主資本合計	1,770,667	2,051,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,620	15,887
その他の包括利益累計額合計	16,620	15,887
純資産合計	1,787,288	2,067,410
負債純資産合計	2,250,954	2,519,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,231,531
売上原価	232,621
売上総利益	998,910
販売費及び一般管理費	526,170
営業利益	472,739
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	10
貸倒引当金戻入額	5
その他	6
営業外収益合計	26
営業外費用	
支払利息	7
為替差損	1,193
営業外費用合計	1,200
経常利益	471,565
税金等調整前四半期純利益	471,565
法人税、住民税及び事業税	198,672
法人税等調整額	△7,963
法人税等合計	190,709
四半期純利益	280,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,855

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	280,855
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△733
その他の包括利益合計	△733
四半期包括利益	280,121
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	280,121

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月2日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月20日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年10月20日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、1,000株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,100株
今回の分割により増加した株式数	5,094,900株
株式分割後の発行済株式総数	5,100,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,400,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成27年10月20日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(5) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の目的となる株式数と1株当たりの行使価額を以下のとおり調整しております。

	調整前		調整後	
	株式数	行使価額	株式数	行使価額
第1回新株予約権	57株	150,000円	57,000株	150円
第2回新株予約権	24株	340,000円	24,000株	340円

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。